



トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発行にあたり、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の平成25年度上期の取り組み、ならびに、今後の経営方針についてご説明いたします。

平成25年度上期の取り組み

上期の経済環境を顧みますと、世界経済は、新興国や資源国など一部に緩慢な動きが見られたものの、米国経済が堅調な民間需要を背景に緩やかな回復を続けたほか、欧州でも輸出の底入れや消費マインドの改善等を背景に下げ止まりの動きが見られるなど、全体として徐々に持ち直しに向かいました。また、わが国経済は、一昨年末以降の株高等を背景とした消費マインドの改善や雇用・所得環境の改善等から個人消費が底堅く推移しているほか、企業収益が改善する中で設備投資が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。

そうしたなか、私どもは、平成25年度の経営方針を、「日本経済再生への積極的な貢献によりSMFGの成長を実現」、「次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジ」として、前向きな資金供給、「貯蓄から投資」への取り組み、アジアを含む新興国の成長機会の捕捉に取り組んでまいりました。

具体的には、まず、個人のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券が協働してお客さまの資産運用ニーズにお応えする銀証リテール一体化ビジネスモデルの試行を開始いたしました。また、富裕層ビジネスを強化するため、平成25年10月1日にソシエテジェネラル信託銀行の全株式を取得、同日付で、SMBC信託銀行に商号変更を行い、営業を開始いたしました。

次に、法人のお客さまに対しましては、三井住友銀行は、日本銀行の貸出支援基金等を活用した貸出増強を図るなど、円滑な資金供給に努めたほか、再生医療ファンドへの出資や太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンスの組成を通じ、成長産業への支援を行いました。また、SMBC日興証券は、三井住友銀行との連携強化を進め、当社



三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

宮田 孝一

グループ入り後初めて、事業会社の株式のグローバルオファリングにおいて主幹事を獲得いたしました。

海外におきましては、既存ビジネスの持続的な拡大に向け、貸出の増強、外貨資金調達が多様化を進めたほか、米国において金融持株会社のステータスを取得いたしました。また、三井住友銀行において、サンチャゴ(チリ)、チョンブリ(タイ)、ウランバートル(モンゴル)の、アジアを中心とする新興国に3出張所を開設したほか、三井住友ファイナンス&リースでは成都に、SMBCコンシューマーファイナンスでは重慶に営業拠点を開設するなど、海外拠点網を拡充いたしました。また、インドネシアの金融機関であるバンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルの株式を取得し、成長著しいアジアを含む新興国において、本格的な商業銀行を現地に根差して経営し、フランチャイズを築く、「マルチフランチャイズ戦略」を推進しました。

企業基盤の整備といたしましては、グループ会社間、部門間の人材交流や研修の拡充を通じ、国内外において、人材の育成を進めました。

上期の業績につきましては、三井住友銀行における、国内外の手数料収入の増加によるマーケティング部門の増益や株式インデックス投信の評価益実現等による業務純益の上振れや与信関係費用の戻り益計上に加え、SMBC日興証券などグループ各社の業績が堅調に推移したことから、連結経常利益は5月公表の予想比3,059億円上振れ

の8,359億円と前年同期比3,677億円の増益、また、連結中間純利益は同じく2,157億円上振れの5,057億円と前年同期比1,747億円の増益となりました。なお、中期経営計画で掲げた財務目標値につきましては、引き続き、全項目において、目標値を上回っております。

中期経営計画の進捗状況

普通株式等Tier1比率*1	平成23年 3月末	平成25年 9月末	平成25年度 目標値
完全実施基準*2	6%台前半	9.9%	8%程度

	平成22年度 (実績)	平成25年度 上期(実績)	平成25年度 目標値
連結当期純利益RORA*3	0.8%	1.6%*5	0.8%程度
連結経費率*3	52.5%	50.6%	50%台前半
単体経費率*3	45.6%	44.9%	40%台後半
海外収益比率*4	23.3%	31.9%	30%程度

*1 SMFG連結ベース

*2 平成31年3月末に適用される定義に基づく

*3 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース

*4 内部管理ベース。中期経営計画期間中は、計画前提の1ドル=85円ベース

*5 年率換算



三井住友銀行
頭取

國部 毅

今後の取り組み

引き続き、質にこだわり、プロアクティブにビジネスチャンスを獲得するとともに、持続的成長の実現に向け、お客さま基盤の拡充や成長のための中長期施策を着実に推進してまいります。

◎ビジネスライン別の施策

私どもは、お客さまにより質の高いサービスを提供するため、グループ各社がそれぞれの機能の強化を図ってまいります。

●個人のお客さま向けビジネス

個人のお客さまに対しましては、お客さまのライフステージやニーズに応じ、グループ各社が強みを持つ商品やサービスを提供してまいります。具体的には、三井住友銀行におきまして、ローンや運用商品のラインアップを拡充するとともに、三井住友銀行とSMBC日興証券が協働してお客さまの資産運用ニーズにお応えする銀証リテール一体化ビジネスモデルを拡大してまいります。また、三井住友銀行、SMBC日興証券、SMBC信託銀行が連携して、法人オーナーや地権者等のお客さまの事業承継や資産承継といったニーズにもオーダーメイドでお応えしてまいります。更に、三井住友銀行、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス等におきまして、安全性を十分に確保した上で、インターネットの活用等を通じ、お客さまの利便性を向上させていただきますほか、グループ一体となって、決済・ファイナンスニーズにお応えしてまいります。

●法人のお客さま向けビジネス

法人のお客さまに対しましては、三井住友銀行におきまして、中堅・中小企業を中心としたお客さまの資金需要や事業再編等のニーズにお応えす

ることを通じ、日本経済の再生に貢献してまいります。また、多様化、高度化するお客さまのニーズにお応えするため、さまざまな業種に知見を有する人材をコーポレート・アドバイザリー本部に集約し、海外への常駐者を増員することにより、調査・提案能力を高め、グローバルに展開する大企業を中心としたお客さまの事業戦略の立案を、早い段階からサポートしてまいります。更に、平成25年11月、三井住友銀行およびSMBC日興証券に新たに設置しました銀証兼職組織において、シンジケートローンと社債の同時提案を行うなど、お客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。また、SMBC日興証券におきましても、株式および債券の引受業務やM&Aアドバイザリー業務等のホールセール機能を一段と拡充してまいります。

●海外ビジネス

海外におきましては、世界的にニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資やトレードファイナンスに加え、経済発展に伴い貿易額が拡大しているアジアを中心に、決済業務および決済に付随するファイナンス業務を引き続き強化するとともに、安定的な外貨資金の調達にも取り組んでまいります。また、当社グループの中長期的な成長に向け、アジアを含む新興国におけるビジネスへの取り組みを強化し、「アジアを主たる事業基盤としつつ、グローバルに展開する複合金融グループ」の実現を目指してまいります。

◎企業基盤の整備

私どもは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せる中、企業基盤の整備を進めてまいります。具体的には、性別や国籍にかかわらず有能な人材をより積極的に採用、登用す

るとともに、出産や育児のために長期間職場を離れた従業員の職場復帰をサポートするなど、ダイバーシティ推進のための取り組みを行い、多様な人材の活用を推進してまいります。また、グループ全体でリスク管理体制の一段の整備を行ってまいります。コンプライアンスにつきましては、当社グループの事業の多様化や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務に係る国内外の法規制への対応を強化するほか、反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みを引き続き推進するなど、当社グループ全体の法令遵守体制および内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

資本政策および株主還元策

三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画において、平成26年3月末の普通株式等Tier1比率(完全実施基準)の目標値を8%程度としておりますが、平成25年9月末において目標値を上回る9.9%となっております。今後、グローバルにシステム上重要な金融機関(G-SIFs)には追加的な所要資本(資本サーチャージ)が課されることとなりますが、それを勘案しても、着実に内部留保を蓄積することで、十分に必要な資本水準を確保できると考えております。

一方、三井住友フィナンシャルグループは、銀行持株会社としての公共性にかんがみ、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを、株主還元策の基本方針としております。

平成25年度通期の業績予想につきましては、上期業績を踏まえまして、5月公表の予想を修正し、連結経常利益で1兆2,800億円、連結当期純

利益で7,500億円としております。また、普通株式一株当たりの年間配当予想につきましては、5月公表の予想から10円引き上げ、120円といたしました。なお、中間配当は、5月公表の予想通りの55円とさせていただきます。

私どもは、これらの施策を通じて、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります、と考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年1月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

三井住友銀行
頭取

宮田 孝一

國部 毅

中期経営計画の概要(平成23年5月公表)

経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

目指すべき方向性

中期経営計画(平成23~25年度)

経営目標 ・戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
・新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

財務目標 「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る。
・グローバル金融グループに相応しい普通株式等Tier1比率
・アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現
・グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求
・アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強